

2023年3月6日

投資家の皆さま

「北陸みらい応援ファンド 愛称 北陸のかがやき」の新聞記事のご紹介

本年1月30日に設定いたしました「北陸みらい応援ファンド 愛称 北陸のかがやき」に関する記事が、「日本証券新聞」の2月22日および24日に連載（前編、後編）されましたのでご紹介させていただきます。当ファンドについてよりご理解をいただければ幸いです。

以上



岡三アセットマネジメント

商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
 金融商品取業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資家の皆さまへ「北陸みらい応援ファンド 愛称 北陸のかがやき」に関する新聞記事の紹介を目的に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている新聞記事は、株式会社日本証券新聞社が転載許可したものであり、コピーやファックス、ウェブ等で無断複製・転載することはできません。また、新聞記事内容は、日本証券新聞社の見解であり、ファンドの将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申し込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(前編)

ファンド情報

岡三アセットマネジメント 「北陸みらい応援ファンド 愛称 北陸のかがやき」前編

北陸三県のお客さまの資産運用と 地元振興への参画機会を提供

岡三アセットマネジメント営業部シニアマネージャーの山岸孝雄氏に聞く

岡三アセットマネジメントは、「北陸みらい応援ファンド 愛称 北陸のかがやき」を1月30日に設定した。同ファンドを通じて北陸三県（石川県・富山県・福井県）のお客さまの資産運用と地元振興への参画機会を提供することが主な狙いである。同ファンドの信託報酬の一部から行われる寄附を通じて北陸三県の文化振興や未来づくりに社会貢献するという目的もある。石川県金沢市に本社を置いて北陸三県合計11の本支店で営業展開する今村証券が販売する。今村証券としては初の寄附付応援ファンドであり、投資信託を通じて地元企業への応援や社会貢献に資することをやりたいとの思いもある。当初設定額は約27.8億円、足元では32.4億円（2月14日現在）と幸先の良いスタートを切っている。同ファンドの特徴や魅力、運用のポイントなどについて、岡三アセットマネジメント営業部シニアマネージャーの山岸孝雄氏に聞いた。



設定の「三重県応援ファンドから17年以上、これまで14ファンド（うち運用中は9ファンド）の運用実績がある。当ファンドで15ファンド、運用中のファンドは10ファンドとなる。また寄附総額（現金換算）は約4億円に上り、延べ約600施設・団体に寄附を行っている（22年6月末現在）。HPに応援ファンドのブランディングサイトも立ち上げた。今後も各地域のニーズをくみ取りながら応援ファンドの裾野を積極的に広げていきたいと考えている。

■愛称の背景

当ファンドに「北陸のかがやき」と愛称に付けたのは、北陸三県の未来が輝いてほしいという願いがあるが、北陸を走る新幹線「かがやき」にちなんでということもある。23年度末に北陸新幹線は金沢から敦賀間で延伸開業が予定されていることにより、北陸三県の一体感がより強固になると見込まれ、北陸全体の経済発展につながるという期待も、当ファンドの愛称のネーミングには込められている。

■資産の組み入れ比率

国内株式、日系外債、J-REITの3つの各資産への投資は3分の1程度とおおむね等比率とし、合計組入比率は高位を保つことを基本としている。日系外債、J-REITによって安定した収益を確保しつつ、国内株式によって投資信託財産の着実な成長を目指す仕組みである。外債建て資産は原則として為替ヘッジをしない。

販売の今村証券初の 寄附付応援ファンド

■ファンドの基本的な特色

同ファンドは、「国内株式」「日系外債」「J-REIT（不動産投資）」に分散投資するバランスファンドである。ファンドの仕組みとしては、「北陸三県関連株マザーファンド」「日系外債マザーファンド」「Jリート・マザーファンド」の3つのマザーファンドからなる。

北陸三県関連株は、本社が石川県・富山県・福井県という北陸三県に所在する上場企業および北陸三県に工場や店舗を通じて雇用など地元経済に貢献している上場企業の株式が投資対象となる。日系外債は、日本企業や政府系機関・地方自治体などが主に米ドルを中心とした外債建てで発行する債券を指す。財務内容が健全で、信用格付けが高い日本の企業などが投資対象となる。J-REITは、国内の上場不動産投資信託で、相対的に高い配金利回りが魅力だ。こうした3資産をバランスよく分散投資して、中長期的に安定した収益を確保しながらファンド資産の着実な成長を目指す。

安定した資産運用の方法として、一般的には、昔から預貯金、株式、不動産の3資産に分散投資して保有する「財産3分法」という考え方が有効といわれてき

た。当ファンドの場合、株式は北陸三県関連株、不動産はJ-REIT、預貯金は日系外債に当たるもので、当ファンドは、いわば、現代風の財産3分法といえるものである。

■寄附付応援ファンドの基本スキーム

当ファンドは寄附付応援ファンドという特徴がある。岡三アセットマネジメントはこれまで寄附付応援ファンドを積極的に運営している。応援ファンドの中には一部資金を地元関連の企業に投資しているものがある。これはファンドの資金が資本市場を通じて資金供給することで、最終的には地元の企業を応援することになるという考えだ。さらに、ファンドの信託報酬の中からあらかじめ寄附を行うことを見込んで信託報酬の料率を決めている。投資家の皆さまから販売会社（当ファンドの場合は、今村証券）がいったんお預かりしたものを、最終的に社会貢献などへの寄附を行っていく。これが寄附付応援ファンドの基本スキームである。

■寄附付応援ファンドのトップランナー

岡三アセットマネジメントは寄附付応援ファンドのトップランナーと自負している。当社は2005年

(後編)

ファン
ド
情
報

岡三アセットマネジメント

「北陸みらい応援ファンド 愛称 北陸のかがやき」後編

「北陸三県関連株」「日系外債」
「J-REIT」に分散投資

岡三アセットマネジメント営業部シニアマネージャーの山岸孝雄氏に聞く

中長期的に安定的なパフォーマンスを期待

■北陸三県関連企業

当ファンド全資産の3分の1にあたる北陸三県関連企業の銘柄選定にあたって「戦略Ⅰ」と「戦略Ⅱ」がある。戦略Ⅰは北陸三県に本社または本店がある企業、つまり地元企業である。社数は昨年11月30日現在で70社近くある。戦略Ⅱは北陸三県に工場や店舗などがあり、北陸三県の経済に貢献している企業などである。北陸三県の発展とともに成長が期待される企業や北陸三県に関わりが深い企業などの国内取引所上場の株式に投資する。

戦略Ⅰの銘柄は時価総額が比較的小さい銘柄も含まれており、運用のウエイトは当初約25%、戦略Ⅱは約75%でスタートしている。戦略Ⅰは株式時価総額を勘案し、財務内容を考慮のうえ特に問題がない限り、全銘柄を組み入れる。戦略Ⅱは、株式時価総額が比較的大きく、日本を代表する企業が多く含まれている。ユニバースは100社あまりあるが、時価総額と配当利回りの観点で選定する。当初は、時価総額上位15銘柄、配当利回り上位15銘柄の合計30銘柄を時価総額でウエイト付して投資をスタートした。原則として半年ごとに組み入れ銘柄を見直すことにしている。

このように当ファンドは、選定された戦略Ⅰの銘柄と戦略Ⅱの銘柄を組み合わせて運用するが、一定の決まったルールベースで運用を行うものであり、運用担当者の独自判断や裁量的な運用ではなく、定量的な運用といえる。

■代表的な企業の紹介

「北陸三県関連株マザーファンド」の戦略Ⅰで時価総額が大きい企業の上位は、ゴールドウィン(富山県)、クスリのアオキホールディングス(石川県)、セーレン(福井県)、三谷商事(福井県)、北國フィナンシャルホールディングス(石川県)、ほくほくフィナンシャルグループ(富山県)、熊谷組(福井県)、北陸電力(富山県)、三谷セキサン(福井県)、前田工織(福井県)などがある。

戦略Ⅱで時価総額が大きい企業の上位は、信越化学、日本電産、

村田製作所、キヤノン、アステラス製薬、富士フィルムホールディングス、パナソニックホールディングス、小松製作所、京セラ、大塚ホールディングスなどである。

■日系外債

当ファンドの投資対象となる日系外債は、日本の企業や政府系機関・地方自治体などが発行する米ドルを中心とした外貨建て債券で、同一発行体でも円建て債券に比べて相対的に利回りが高い傾向がある。発行体はなじみのある大企業や金融機関が多く、分かりやすく、親しみやすいことが特徴である。また米国債のような安全資産より社債の方が、上乗せ金利が得られる。この金利を取りに行くのが当ファンドの狙いでもある。特に上乗せ金利が魅力的な劣後債にも投資する。劣後債は、企業が発行する社債の一種で、企業の破たん時における元利金の支払い順位が普通社債よりも低い債券。固有のリスクがある分、金利が上乗せされている債券である。株式よりも弁済順位が高く、信用力や弁済に問題がなければ、高いパフォーマンスが期待される。結果的に社債の発行体の信用リスク、劣後債特有の金利の上乗せ分を享受できる。組み入れ上位は、知名度の高い日本企業が発行体とあってお客さまの理解が進む。昨年11月30日現在、日系外債マザーファンドⅡの保有債券の平均利回りは6.12%だ。

■J-REIT

国内取引所上場の不動産投資信託証券(J-REIT)に投資する。相対的に高い利回りが獲得できるJ-REITを組み合わせることで投資リスクが分散され、安定した収益を確保しつつ投資信託財産の中長期的な成長を目指すことが狙い。

岡三アセットマネジメントには長年に渡る運用実績があるJリート・マザーファンドがある。運用にあたっては、不動産のシンクタンクである三井トラス基礎研究所から助言を受けている。同社から提供される不動産全体とJ-REITに関する調査・分析情報をもとに、個別銘柄の選定やウエイ



ト付けなどに活用している。

■寄附先候補

寄附については販売会社の今村証券の信託報酬の一部から行う。寄附金額は、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.15%を乗じて得た金額となる。北陸三県の事情に知見を有する同社は寄附について北陸の文化振興及び北陸の未来づくりの取り組みに貢献したいという思いがある。具体的には、例えば、石川県は千里浜なぎさドライブウェイ、ここは世界的にみても車でも走れる数少ない砂浜として知られるが、この再生プロジェクト、富山県は昨年国宝に指定された勝興寺の維持や管理、文化財保存活動、福井県は子ども食堂のネットワーク福井などが寄附の候補先として検討されている。投資家は、寄附の具体的な内容などについて運用報告書で確認できる。

■あらためてファンドの特徴・魅力

当ファンドは、資産運用をしながら地元の企業や文化振興を応援できるのが特徴。具体的には、①3資産(北陸関連株式、日系外債、J-REIT)に均等に投資することにより、リスク分散をはかりながら安定的なパフォーマンスが期待できる。②投資家は、北陸三県関連株式への投資を通じて、ふるさとの地元企業を応援できる。③当ファンドの信託報酬の一部から行われる寄附を通じて、北陸三県の文化振興や未来づくりに社会貢献できる。

最後に山岸氏は、「難しいマーケット環境の中で、販売会社である今村証券さんの取り組みには頭が下がる思いです。今後も弊社は全面的にサポートしていきます。」と話していた。

今後を注目していきたい。

2023/2/24
日本証券新聞

「北陸みらい応援ファンド 愛称 北陸のかがやき」に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式、日系外債、国内の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク」、「為替変動リスク」、「劣後債のリスク」等があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限2.2%（税抜2.0%） ※ 詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.089%（税抜0.99%）

その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。

（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。

※ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

